

景気動向調査結果報告書

2012年第 四半期（10～12月）

VOL . 67

八尾商工会議所

八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1．製造業の景気動向	5
2．非製造業の景気動向	9
3．2013年の景気見通しについて	12
4．中小企業金融円滑化法の廃止に伴う影響について	13

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2012年12月実施）の調査で67回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業628社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）672社の合計1,300社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が26.3%、非製造業が19.3%、全体では22.7%である（表1～2参照）。

表1.業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	115	34	29.6%
機 械 器 具	181	52	28.7%
そ の 他 の 製 造 業	332	79	23.8%
製造業計	628	165	26.3%
建 設 業	100	22	22.0%
卸 売 業	128	42	32.8%
小 売 業	183	26	14.2%
サ ー ビ ス 業	261	40	15.3%
非製造業計	672	130	19.3%
合 計	1,300	295	22.7%

表2.規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	397	86	21.7%	530	97	18.3%	927	183	19.7%
20～49人	143	45	31.5%	89	22	24.7%	232	67	28.9%
50～99人	48	16	33.3%	27	4	14.8%	75	20	26.7%
100～299人	29	15	51.7%	11	2	18.2%	40	17	42.5%
300人以上	11	3	27.3%	15	5	33.3%	26	8	30.8%
合 計	628	165	26.3%	672	130	19.3%	1,300	295	22.7%

【 調査結果の総括 】

八尾市の業況判断DI¹は全産業で 16 となり前回調査(7～9月期)から9ポイントの大幅な改善となった。業種別には、製造業が 13と10ポイント改善(9月= 23 12月= 13)、非製造業が 19と8ポイント改善した(9月= 27 12月= 19)(図1～4)。

このような大幅改善の背景には、総選挙による政権交代と、それに伴う株価上昇、円安進行があるとみられる。すなわち、今回の調査時期は総選挙(2012年12月16日実施)直後に当たっており、選挙結果を織り込んだものとなっている。また、前回調査は対中関係の冷え込みが深刻化した時期に当たっており、これが企業の業況を下押ししていたことから、今回はその反動が表れたとの側面もある。

一方、当調査より若干早い時期に実施された日銀短観²をみると、全国、近畿ともに前対比悪化している。すなわち、2012年12月の日銀短観における全国の業況判断DIをみると、全産業は 9となり、前回調査(9月)に比べて3ポイント悪化した(9月= 6 12月= 9)。業種

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		前回比較
	2012年7～9月期		2012年10～12月期		
全産業		< 25 >		< 16 >	
製造業		< 23 >		< 13 >	
金属製品		< 21 >		< 11 >	
機械器具		< 27 >		< 6 >	
その他の製造業		< 23 >		< 18 >	
非製造業		< 27 >		< 19 >	
建設業		< 6 >		< 18 >	
卸売業		< 35 >		< 20 >	
小売業		< 55 >		< 36 >	
サービス業		< 18 >		< 11 >	

(注) < >内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、10～11は曇り☁、20～11は小雨🌧、21以下は雨🌧とした。前回調査との比較は、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、「業況判断DI」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「-」と表している。

² 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

別にみても、製造業（9月= 8 12月= 15）、非製造業（9月= 3 12月= 6）ともに悪化した。日銀短観の近畿地区業況判断DIは、全産業で 13 となり、6期ぶりに悪化した（9月= 9 12月= 13）。業種別では、製造業は6ポイント（9月= 9 9月= 15）、非製造業は3ポイントの悪化である（9月= 9 12月= 12）。全国、近畿とも輸出の不振を主因に製造業の業況が顕著に落ち込んだ。

日銀短観は総選挙直前の取りまとめであり（12月14日発表）、当調査の方が企業の直近の景況感をよりの確に示していると考えられる。

なお、八尾市の景気の方角感をDI（前年同期比）の推移で確認すると、製造業は生産額、製品販売価格、設備投資額の各DIはマイナス幅が大きく縮小し、秋頃の急激な悪化から立ち直る兆しもある（図5）。一方、非製造業は設備投資額のマイナス幅が拡大し、売上額や客数・販売先数のDIは、ほぼ横ばいにとどまった（図6）。総選挙に伴う様々な効果が実態経済に現れるまでにはいましばらく時間がかかりそう。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

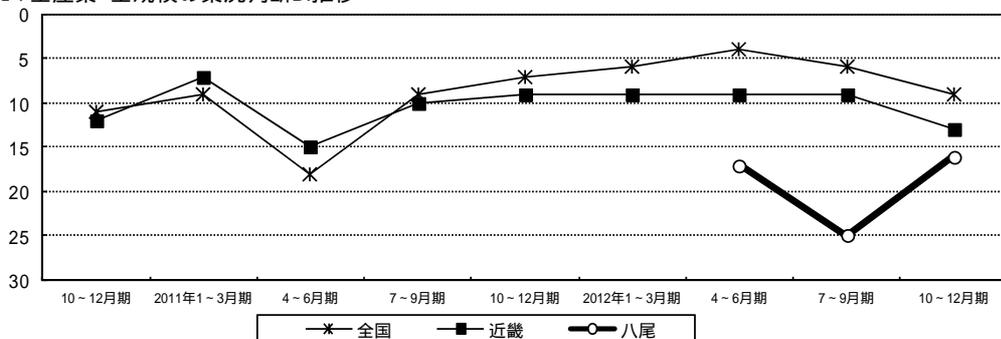


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

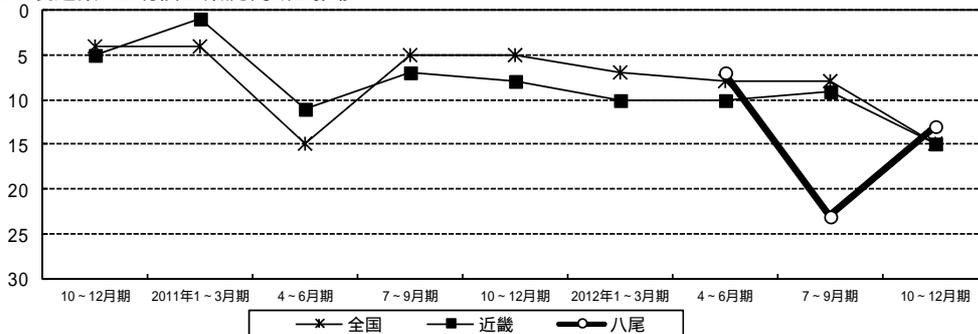
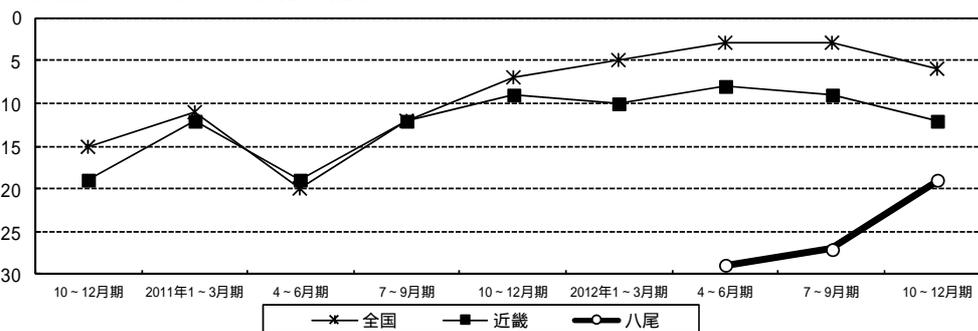


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

図5. 製造業の各種DI推移(前年同期比)

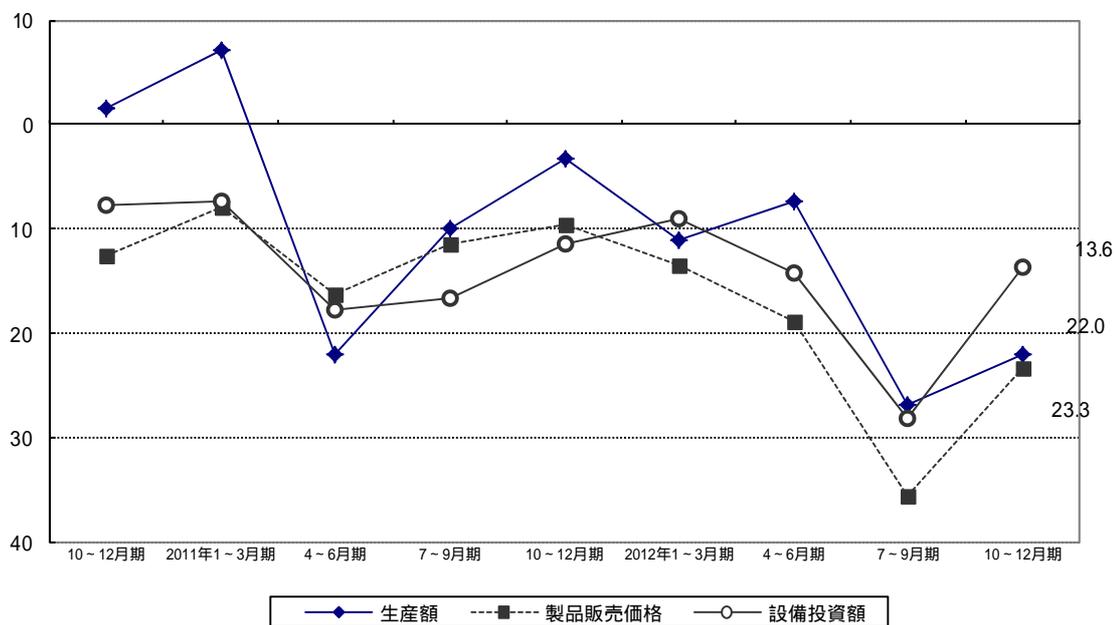
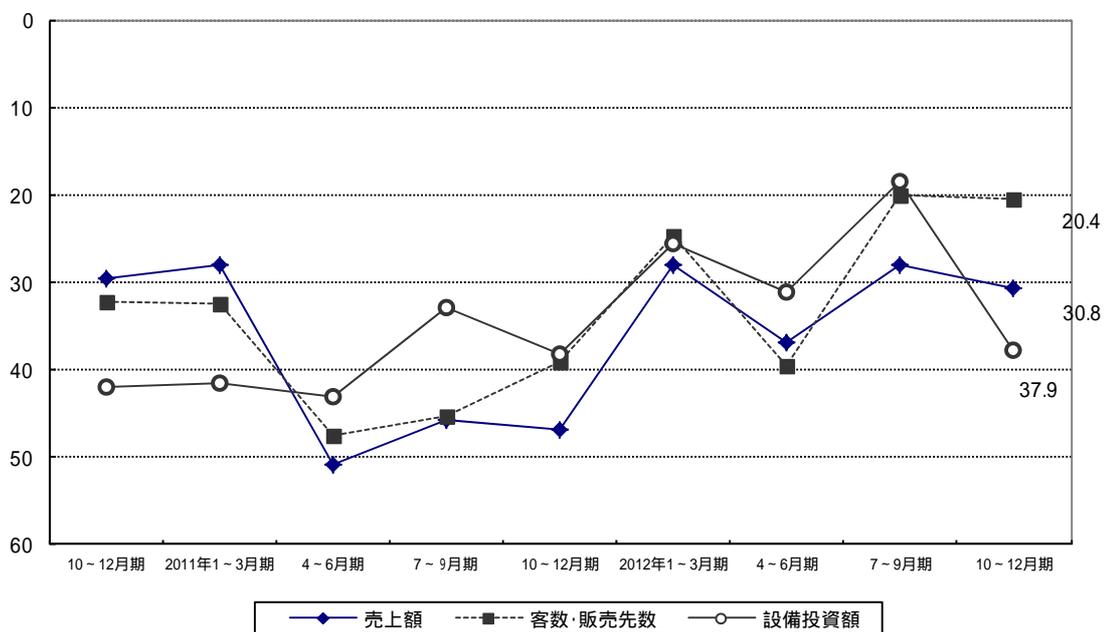


図6. 非製造業の各種DI推移(前年同期比)



(注) はマイナスを表す。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



小雨

(今回)



【生産額】

製造業の2012年10～12月期における生産額D I（前期比、「増加」-「減少」）は11.7と、年末要因もあって前回調査よりマイナス幅は縮小した（前々回 12.5 前回 22.1 今回 11.7）。業種別の内訳をみると、金属製品は21.2とマイナス幅が拡大した一方、「その他の製造業」が1.3とプラスに転じた。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	34	14.7	44.1	41.2	26.5	33.3
機械器具	52	17.3	44.2	38.5	21.2	4.2
その他の製造業	77	31.2	38.9	29.9	1.3	28.6
製造業計	163	23.3	41.7	35.0	11.7	22.1

前年同期と比べた生産額D Iは22.0と、マイナス幅がやや縮小した（前々回 7.4 前回 26.8 今回 22.0）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	34	32.4	29.4	38.2	5.8	24.3
機械器具	52	23.1	28.8	48.1	25.0	10.4
その他の製造業	78	14.1	44.9	41.0	26.9	38.2
製造業計	164	20.7	36.6	42.7	22.0	26.8

【出荷額】

10～12月期の出荷額D I（前期比、「増加」-「減少」）は10.6と、年末要因もあってマイナス幅は前回調査より縮小した（前々回 15.0 前回 28.3 今回 10.6）。業種別の内訳をみると、機械器具が16.0とマイナス幅が拡大したものの、金属製品が18.7、「その他の製造業」が3.8とマイナス幅が大きく縮小した。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	32	18.8	43.7	37.5	18.7	38.2
機械器具	50	20.0	44.0	36.0	16.0	12.5
その他の製造業	78	30.8	34.6	34.6	3.8	33.8
製造業計	160	25.0	39.4	35.6	10.6	28.3

【 製品在庫額 】

10～12月期の製品在庫額D I（前期比、「不足」 - 「過剰」）は 9.8とマイナスが続き、在庫過剰感を抱えている（前々回 11.1 前回 14.0 今回 9.8）。業種別の内訳をみると、金属製品が 13.8、機械器具が 10.2、「その他の製造業」が 7.9と、すべての業種でマイナスであった。

表6. 製品在庫額

業 種	当期の製品在庫額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	29	10.3	65.6	24.1	13.8	10.7
機 械 器 具	49	6.1	77.6	16.3	10.2	13.6
その他の製造業	76	6.6	78.9	14.5	7.9	15.5
製造業計	154	7.1	76.0	16.9	9.8	14.0

【 原材料仕入価格 】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は3.1と、プラスが続き仕入価格は上昇傾向にあるが、プラス幅は縮小しつつある（前々回 14.2 前回 9.8 今回 3.1）。業種別の内訳をみると、金属製品が 3.0とマイナスが続き値下がり傾向にあるほか、機械器具も ±0.0と値上がり傾向に歯止めがかかりつつある。「その他の製造業」もプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	33	15.2	66.6	18.2	3.0	6.3
機 械 器 具	52	7.7	84.6	7.7	±0.0	8.5
その他の製造業	77	16.9	74.0	9.1	7.8	17.6
製造業計	162	13.6	75.9	10.5	3.1	9.8

【 製品販売価格 】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」 - 「値下」）は 23.2と、販売価格は引き続き下落傾向である（前々回 19.3 前回 28.8 今回 23.2）。業種別の内訳をみると、金属製品が 24.3、機械器具が 26.9、「その他の製造業」が 20.3と、すべての業種でマイナスであった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	33	3.0	69.7	27.3	24.3	30.3
機 械 器 具	52	1.9	69.3	28.8	26.9	34.0
その他の製造業	79	0.0	79.7	20.3	20.3	25.0
製造業計	164	1.2	74.4	24.4	23.2	28.8

前年同期と比べた製品販売価格D Iは 23.3 と昨年秋の前回調査からマイナス幅が縮小した（前々回 18.9 前回 35.6 今回 23.3）。

表9. 製品販売価格(前年同期比)

業 種	当期の製品価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	33	12.1	51.5	36.4	24.3	23.5
機 械 器 具	51	11.8	49.0	39.2	27.4	35.4
その他の製造業	79	8.9	62.0	29.1	20.2	41.4
製造業計	163	10.4	55.9	33.7	23.3	35.6

【 採算状況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 29.3 とマイナスが続き、悪化傾向である（前々回 29.8 前回 39.2 今回 29.3）。業種別の内訳をみると、金属製品が 41.2、機械器具が 28.8、「その他の製造業」が 24.4 と、すべての業種でマイナスであった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	34	2.9	53.0	44.1	41.2	45.5
機 械 器 具	52	5.8	59.6	34.6	28.8	33.3
その他の製造業	78	11.5	52.6	35.9	24.4	40.3
製造業計	164	7.9	54.9	37.2	29.3	39.2

【 資金繰り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」 - 「悪化」）は 19.1 と、マイナスが続き悪化傾向である（前々回 9.6 前回 23.1 今回 19.1）。業種別の内訳をみると、金属製品が 14.7、機械器具が 19.3、「その他製造業」が 20.8 と、すべての業種でマイナスが続いた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	34	5.9	73.5	20.6	14.7	15.1
機 械 器 具	52	3.8	73.1	23.1	19.3	27.7
その他の製造業	77	9.1	61.0	29.9	20.8	23.7
製造業計	163	6.7	67.5	25.8	19.1	23.1

【 受注状況 】

10～12月期の受注状況DI（前期比、「増加」 - 「減少」）は 32.5 と、マイナスが続き悪化傾向である（前々回 25.6 前回 38.2 今回 32.5）。業種別の内訳をみると、金属製品が 41.2、機械器具が 35.3、「その他製造業」が 26.9 と、すべての業種でマイナスが続いた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	34	14.7	29.4	55.9	41.2	44.1
機 械 器 具	51	11.8	41.1	47.1	35.3	27.7
その他の製造業	78	16.7	39.7	43.6	26.9	42.1
製造業計	163	14.7	38.1	47.2	32.5	38.2

【 設備投資額 】

10～12月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」 - 「減少」）は 13.6 と、依然としてマイナスであるが、マイナス幅は縮小した（前々回 14.3 前回 28.2 今回 13.6）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスであったが、「その他製造業」のマイナス幅が目立って縮んだ。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	33	9.1	57.6	33.3	24.2	27.3
機 械 器 具	51	13.7	51.0	35.3	21.6	29.2
その他の製造業	78	17.9	60.3	21.8	3.9	28.0
製造業計	162	14.8	56.8	28.4	13.6	28.2

【 向こう3ヶ月の景況 】

10～12月期における向こう3ヶ月の景況判断DI（「好転」 - 「悪化」）は 38.3 と、悪化傾向を見込んでいる（前々回 23.3 前回 37.4 今回 38.3）。業種別の内訳をみると、金属製品が 41.2、機械器具が 38.0、「その他の製造業」が 37.1 と、すべての業種でマイナスであった。

表14. 向こう3ヶ月の景況

業 種	向こう3ヶ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	34	5.9	47.0	47.1	41.2	35.3
機 械 器 具	50	8.0	46.0	46.0	38.0	40.0
その他の製造業	78	10.3	42.3	47.4	37.1	36.8
製造業計	162	8.6	44.5	46.9	38.3	37.4

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は
(前回)



小雨
(今回)



建設業

景況天気図は
(前回)



小雨
(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額、工事引合件数、受注状況が再びマイナスに転じ悪化した。資材仕入価格や労務費はプラス（上昇超）と引き続き上昇傾向にあり、採算状況はマイナス（悪化）と、依然として厳しい状況である。向こう3ヶ月の景況も再びマイナスに転じ、悪化見込みである。

前年同期比DIで見ても、売上額と受注状況はマイナスに転じた。設備投資額DIはマイナス幅が一段と拡大した。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	22	22.7	45.5	31.8	9.1	5.6
	資材仕入価格	22	9.1	90.9	0.0	9.1	22.2
	労務費	22	13.6	86.4	0.0	13.6	11.1
	工事引合件数	22	13.6	50.0	36.4	22.8	16.6
	受注単価	21	0.0	61.9	38.1	38.1	11.1
	採算状況	22	4.5	50.0	45.5	41.0	27.8
	資金繰り	21	9.5	66.7	23.8	14.3	11.1
	受注状況	22	27.3	40.9	31.8	4.5	±0
	向こう3ヶ月の景況	22	13.6	50.0	36.4	22.8	5.6
前同期年比	売上額	22	18.2	40.9	40.9	22.7	11.1
	受注状況	22	18.2	50.0	31.8	13.6	5.6
	設備投資額	21	0.0	52.4	47.6	47.6	23.5

【卸売業】

景況天気図は

(前回)



小雨

(今回)



10～12月期を前期と比べると、売上額、販売先数、客単価、商品販売価格の各DIはマイナス（減少超、下落超）が続き、悪化傾向にある。このなかで、商品仕入価格DIがマイナス（値下超）に転じ、これが採算状況の一段の悪化の歯止めとなったとみられる。

前年同期との比較では、売上額、販売先数、設備投資額の各DIでマイナス（減少超）が続き、悪化傾向であった。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	42	21.4	28.6	50.0	28.6	33.4
	販売先数	42	14.3	59.5	26.2	11.9	15.1
	客単価	41	7.3	51.2	41.5	34.2	48.5
	商品仕入価格	41	14.6	65.9	19.5	4.9	15.2
	商品在庫	42	4.8	76.2	19.0	14.2	12.1
	商品販売価格	42	7.1	52.4	40.5	33.4	30.3
	採算状況	42	7.1	54.8	38.1	31.0	45.4
	資金繰り	41	9.8	68.2	22.0	12.2	15.1
	粗利益率	42	7.1	52.4	40.5	33.4	45.5
	向こう3ヶ月の景況	42	7.1	38.1	54.8	47.7	50.0
前年同期比	売上額	42	23.8	26.2	50.0	26.2	30.3
	販売先数	42	16.7	54.7	28.6	11.9	9.1
	設備投資額	38	15.8	55.3	28.9	13.1	23.4

小売業

景況天気図は

(前回)



雨

(今回)



前期と比べた10～12月期の状況を見ると、売上額、販売先数の各DIがマイナス（減少超）であり、厳しい環境にある。商品仕入価格はプラス（上昇超）で上昇傾向にある一方、商品販売価格は依然としてマイナス（下落超）である。このように価格転嫁が困難な状況のもとで、採算状況DIはマイナス（悪化超）が続いている。向こう3ヶ月の景況もマイナスと、悪化が見込まれている。

前年同期との比較でも、売上額、販売先数、設備投資ともに減少傾向である。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	26	7.7	34.6	57.7	50.0	68.2
	販売先数	26	11.5	34.7	53.8	42.3	59.1
	客単価	26	3.8	53.9	42.3	38.5	72.7
	商品仕入価格	26	19.2	69.3	11.5	7.7	18.2
	商品在庫	26	3.8	80.8	15.4	11.6	18.2
	商品販売価格	26	0.0	61.5	38.5	38.5	22.7
	採算状況	26	7.7	34.6	57.7	50.0	72.7
	資金繰り	25	4.0	48.0	48.0	44.0	54.5
	粗利益率	26	3.8	34.7	61.5	57.7	63.6
	向こう3ヶ月の景況	25	4.0	36.0	60.0	56.0	59.1
前同 期 年比	売上額	26	11.5	23.1	65.4	53.9	54.5
	販売先数	26	15.4	23.1	61.5	46.1	45.4
	設備投資額	25	16.0	44.0	40.0	24.0	35.0

小雨
サービス業

景況天気図は

(前回)

(今回)

10～12月期を前期と比べると、全項目のDIがマイナスと、悪化傾向である。前年同期との対比でも、売上額、客数、設備投資額の各DIでマイナス（減少超）が続いている。

表18. サービス業の景気動向

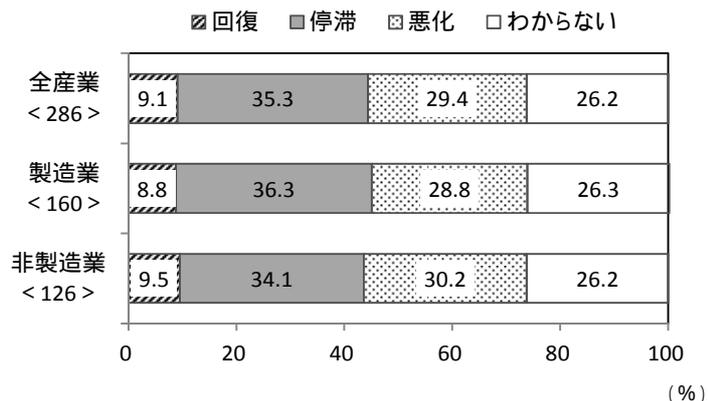
景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	40	22.5	35.0	42.5	20.0	20.9
	客数	39	25.6	33.4	41.0	15.4	10.6
	客単価	39	10.3	53.8	35.9	25.6	41.4
	採算状況	39	10.3	38.4	51.3	41.0	25.0
	資金繰り	39	7.7	48.7	43.6	35.9	19.5
	粗利益率	39	10.3	38.4	51.3	41.0	42.5
	向こう3ヶ月の景況	39	10.3	43.5	46.2	35.9	31.9
前同 期 年比	売上額	40	22.5	30.0	47.5	25.0	29.2
	客数	37	18.9	37.9	43.2	24.3	25.6
	設備投資額	37	10.8	46.0	43.2	32.4	6.4

3. 2013年の景気見通しについて

今回の調査では2013年の景気見通しについてたずねた。

回答事業所全体では、「回復」を見込む事業所は全体の9.1%にとどまり、「停滞」が35.3%、「悪化」が29.4%、「わからない」が26.2%であった。この構成比は、業種別にみても、製造業、非製造業で大きな差はなかった。このように、業種にかかわらず、「停滞」または「悪化」見込みが大勢を占めており、八尾市における企業心理の改善は遅れている。

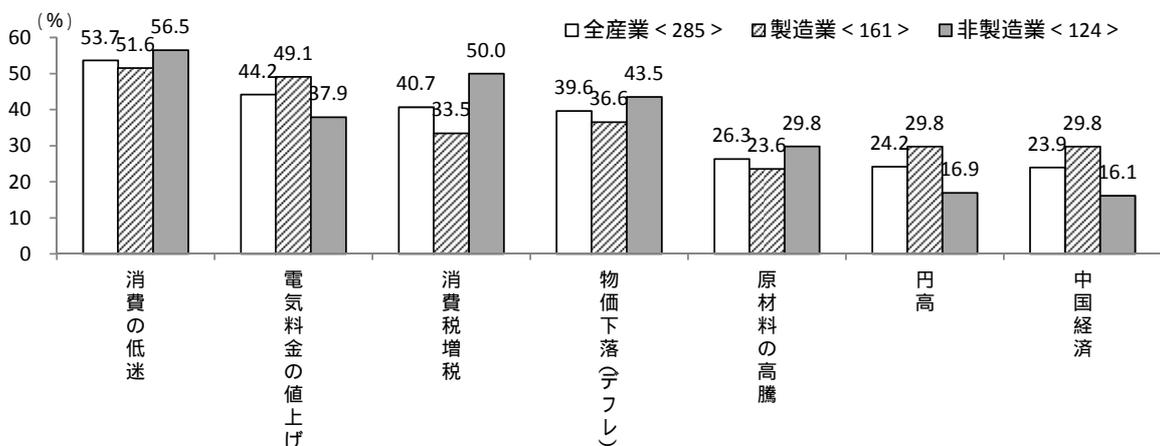
図7. 2013年の景気見通し



景気に悪影響を与える懸念材料についてたずねたところ（複数回答）

全体では「消費の低迷」(53.7%)が最も多く、次いで「電力料金の値上げ」(44.2%)、「消費税増税」(40.7%)を挙げる事業所が多い。業種別では、製造業は「消費の低迷」(51.6%)が最も多く、次いで「電力料金の値上げ」(49.1%)、「物価下落(デフレ)」(36.6%)の順となっている。非製造業でも、「消費の低迷」(56.5%)が最も多いが、次いで「消費税増税」(50.0%)、「物価下落(デフレ)」(43.5%)を挙げる事業所が多かった。

図8. 景気に悪影響を与える懸念材料



(注) 複数回答(3つまで)。< > 内は回答事業所数。

4. 中小企業金融円滑化法の廃止に伴う影響について

今回の調査では、中小企業金融円滑化法の廃止に伴う影響についてたずねた。

回答事業所全体では、「影響がある」とする事業所割合は13.7%である一方、「影響はない」が48.1%を占め、「どちらでもない」も38.1%にのぼった。

業種別にみると、製造業では、「影響がある」は10.4%であったが、非製造業では、「影響がある」が18.0%と比率が高まる。非製造業をさらに詳しくみると業種によって差が大きく、「影響がある」とする事業所割合は、建設業が23.8%、卸売業が23.8%と、全体平均(13.7%)を大きく上回っている。

中小企業金融円滑化法廃止による影響についてたずねたところ、回答事業所全体では、「わからない」(47.4%)が半数を占めたものの、次いで「取引先の破綻」(30.1%)が多く、「金融機関の対応悪化」(25.3%)、「売掛金回収の難化」(19.3%)があげられた。このなかで、同法廃止の「影響がある」と回答した企業に絞ると、「金融機関の対応悪化」(70.0%)が最多となり、次いで「企業の存続」(40.0%)、「新たな資金調達先の難化」(35.0%)を挙げている。自社が被る影響への懸念が強いのは当然のことながら、「取引先の破綻」(35.0%)や「売掛金回収の難化」(27.5%)など、取引先に関わる間接的な影響への懸念を挙げる事業所も相当数みられた。

図9. 中小企業金融円滑化法廃止に伴う影響の有無

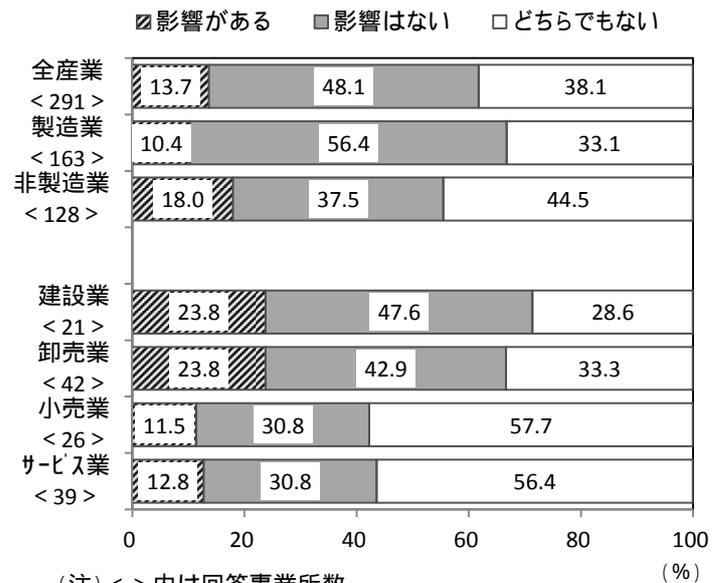
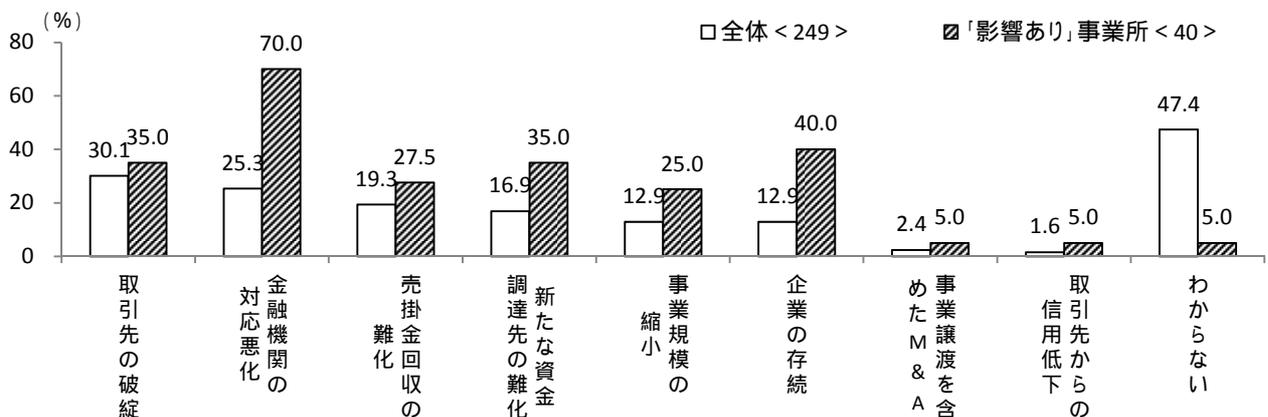


図10. 中小企業金融円滑化法廃止の影響



(注)複数回答(3つまで)。< > 内は回答事業所数。